

計算書類に対する注記（法人全体）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第3様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

はあとらんど浅香 拠点

「生活介護」
「就労継続支援B型」
「授産（共通）」

さくら 拠点

「生活介護（さくら）」
「授産（共通）」

浅香障がい者会館 拠点

「生活介護」
「児童発達支援」
「放課後等デイサービス」
「授産（共通）」

つくし 拠点

「児童発達支援（浅香）」
「放課後等デイサービス（浅香）」

グループホーム 拠点

「ひかり荘グループ」
（ひかり荘・ひなた荘・あゆみ荘・あかり荘・
みのり荘）
「第2ひかり荘グループ」
（第2,3ひかり荘・サンハウス・おりおの荘・
あびこ荘・ぽぶら・ひびき）

小規模多機能ホーム夢家 拠点	「小規模多機能型居宅介護」 「小規模多機能型居宅予防」
小規模多機能ホームサテライト夢家 拠点	「小規模多機能型居宅介護（サテライト）」 「小規模多機能型居宅予防（サテライト）」
あとし倶楽部生活サポートセンター 拠点	「訪問介護」 「居宅介護」 「移動支援」 「総合事業」 「報酬外事業」 「重度訪問介護」 「同行援護」
法人本部 拠点	「浅香会館」 「本部」 「新交流センター事業」
フライト 拠点	「相談支援（フライト）」
訪問看護ステーションみち 拠点	「訪問看護みち医療」 「訪問看護みち介護」 「訪問看護みち予防」
ケアプランセンター夢家 拠点	「ケアプランセンター夢家介護」 「ケアプランセンター夢家予防」
わあくわあく浅香 拠点	「わあくわあく浅香」
STAIR 拠点	「就労移行支援」 「生活訓練」 「定着支援」 「授産（共通）」
STAIRユースつくし 拠点	「放課後等デイサービス」
小規模保育所 拠点	「つばさ保育園」
あとし倶楽部 拠点	「定期巡回随時対応型 訪問介護・看護」
ikiteru 拠点	「生活介護（ikiteru）」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	236,940,733	0	0	179,573,013
建物	637,995,198	18,254,500	0	656,249,698
有価証券	10,000	0	0	10,000
減価償却累計額	▲ 174,523,172	▲ 12,969,064	0	▲ 187,492,236
合 計	700,422,759	5,285,436	0	648,340,475

7 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

3-3

8 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	142,531,233	円
建物（基本財産）	55,844,302	円
土地（その他）	136,489,072	円
建物（その他）	0	円
計	334,864,607	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	50,124,000	円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	18,600,000	円
計	68,724,000	円

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	149,374,387	0	149,374,387
合 計	149,374,387	0	149,374,387

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

12 重要な偶発債務

該当なし

13 重要な後発事項

該当なし

14 合併及び事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（はあとらんど浅香）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) はあとらんど浅香 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）
ア 生活介護
イ 就労継続支援B型
ウ 授産（共通）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア 生活介護
イ 就労継続支援B型
ウ 授産（共通）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	350,001,600	434,500	0	350,436,100
減価償却累計額	▲ 120,303,957	▲ 6,415,835	0	▲ 126,719,792
合 計	229,697,643	▲ 5,981,335	0	223,716,308

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

2-2

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	18,751,269	0	18,751,269
合 計	18,751,269	0	18,751,269

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（フライト）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) フライト 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア 相談支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア 相談支援

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	851,656	0	851,656
合 計	851,656	0	851,656

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（STAIR）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) STAIR 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）
ア 就労移行支援
イ 生活訓練
ウ 定着支援
エ 授産（共通）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア 就労移行支援
イ 生活訓練
ウ 定着支援
エ 授産（共通）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	11,654,901	0	11,654,901
合 計	11,654,901	0	11,654,901

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

2-2

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（さくら）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) さくら 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア 生活介護
イ 授産（共通）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア 生活介護
イ 授産（共通）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	13,378,716	0	13,378,716
合 計	13,378,716	0	13,378,716

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 2-2
該当なし

計算書類に対する注記（浅香障がい者会館）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 浅香障がい者会館 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア 生活介護
イ 児童発達支援
ウ 放課後等デイサービス
エ 授産（共通）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア 生活介護
イ 児童発達支援
ウ 放課後等デイサービス
エ 授産（共通）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	42,240,000	0	0	42,240,000
建物	44,627,600	9,570,000	0	54,197,600
減価償却累計額	▲ 7,538,369	▲ 1,609,300	0	▲ 9,147,669
合 計	79,329,231	7,960,700	0	87,289,931

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

2-2

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	21,802,046	0	21,802,046
合 計	21,802,046	0	21,802,046

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0

合 計	0	0	0
-----	---	---	---

10 重要な後発事項

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（つくし浅香）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) つくし浅香 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア 児童発達支援（浅香）
イ 放課後等デイサービス（浅香）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア 児童発達支援（浅香）
イ 放課後等デイサービス（浅香）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	3,764,528	0	3,764,528
合 計	3,764,528	0	3,764,528

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（グループホーム）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア ひかり荘グループ
イ 第2ひかり荘グループ
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア ひかり荘グループ
イ 第2ひかり荘グループ

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	79,519,500	0	0	79,519,500
建物	25,857,615	93,392,392	0	119,250,007
減価償却累計額	▲ 6,249,917	▲ 15,470,090	0	▲ 21,720,007
合 計	99,127,198	77,922,302	0	177,049,500

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	27,350,000	円
建物（基本財産）	55,844,302	円
土地（その他）	0	円
建物（その他）	0	円
計	83,194,302	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	50,124,000	円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）		円
計	50,124,000	円

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	34,953,486	0	34,953,486
合 計	34,953,486	0	34,953,486

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（小規模多機能ホーム夢家）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 小規模多機能ホーム夢家
計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア 小規模多機能型居宅介護
イ 小規模多機能型居宅予防
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア 小規模多機能型居宅介護
イ 小規模多機能型居宅予防

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	12,232,910	0	12,232,910
合 計	12,232,910	0	12,232,910

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（小規模多機能ホームサテライト夢家）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 小規模多機能ホームサテライト夢家
計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア 小規模多機能型居宅介護（サテライト）
イ 小規模多機能型居宅予防（サテライト）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア 小規模多機能型居宅介護（サテライト）
イ 小規模多機能型居宅予防（サテライト）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	7,824,705	0	7,824,705
合 計	7,824,705	0	7,824,705

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（あとち倶楽部生活サポートセンター）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あとち倶楽部生活サポートセンター
計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア 訪問介護
イ 居宅介護
ウ 移動支援
エ 総合事業
オ 報酬外事業
カ 重度訪問介護
キ 同行援護
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア 訪問介護
イ 居宅介護
ウ 移動支援
エ 総合事業
オ 報酬外事業
カ 重度訪問介護
キ 同行援護

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	9,053,207	0	9,053,207
合 計	9,053,207	0	9,053,207

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

2-2

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア 浅香会館
イ 本部
ウ 新交流センター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア 浅香会館
イ 本部
ウ 新交流センター事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	115,181,233	0	0	115,181,233
建物	124,115,991	0	0	124,115,991
有価証券	10,000	0	0	10,000
減価償却累計額	▲ 22,068,267	▲ 2,482,319	0	▲ 24,550,586
合 計	217,228,957	▲ 2,482,319	0	214,746,638

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	115,181,233	円
建物（基本財産）	0	円
土地（その他）	136,489,072	円
建物（その他）	0	円
計	251,670,305	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0	円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	18,600,000	円
計	18,600,000	円

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)			
	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0

合 計	0	0	0
-----	---	---	---

2-2

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（つばさ保育園）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) つばさ保育園 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア つばさ保育園
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア つばさ保育園

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（訪問看護ステーションみち）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問看護ステーションみち
計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア 訪問看護みち医療
イ 訪問看護みち介護
ウ 訪問看護みち予防
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア 訪問看護みち医療
イ 訪問看護みち介護
ウ 訪問看護みち予防

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	10,170,996	0	10,170,996
合 計	10,170,996	0	10,170,996

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（わあくわあく浅香）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) わあくわあく浅香 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑩）
ア わあくわあく浅香
(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア わあくわあく浅香

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ケアプランセンター夢家）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ケアプランセンター夢家
計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア ケアプランセンター夢家介護
イ ケアプランセンター夢家予防
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア ケアプランセンター夢家介護
イ ケアプランセンター夢家予防

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	2,269,912	0	2,269,912
合 計	2,269,912	0	2,269,912

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

2-2

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（STAIRユースつくし）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) STAIRユースつくし 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア 放課後等デイサービス
(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア 放課後等デイサービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	1,773,723	0	1,773,723
合 計	1,773,723	0	1,773,723

9. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 重要な後発事項

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（あとち倶楽部）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あとち倶楽部
計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア 定期巡回随時対応型 訪問介護・看護
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア 定期巡回随時対応型 訪問介護・看護

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	893,825	0	893,825
合 計	893,825	0	893,825

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

2-2

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ikiteru）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券等 償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び大阪府民間社会福祉事業者共済制度を採用しています。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ikiteru 計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）
ア 生活介護
イ 授産（共通）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
ア 生活介護
イ 授産（共通）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収報酬	0	0	0
合 計	0	0	0

9 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

10 重要な後発事項

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし